

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社N F Kホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保田 隆

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間	第68期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,593,891	870,431	777,385	434,201	2,640,208
経常利益又は経常損失 () (千円)	31,065	202,841	21,091	112,717	46,230
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	151,179	169,282	8,232	61,829	86,144
純資産額 (千円)			2,676,125	2,269,543	2,444,337
総資産額 (千円)			4,011,653	3,169,286	3,602,357
1株当たり純資産額 (円)			90.25	76.54	82.43
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額 () (円)	5.10	5.71	0.28	2.09	2.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			66.7	71.6	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,231	118,886			553,850
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,223	2,409			70,599
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,571	3,337			158,622
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			833,346	1,206,440	1,332,289
従業員数 (名)			118	108	111

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第68期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第68期第2四半期連結会計期間、第68期、第69期第2四半期連結累計期間及び第69期第2四半期連結会計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	108(10)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人数を外書に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	6(-)
---------	------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人数を外書に記載しております。
2 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
工業炉燃焼装置関連事業	433,412	44.2
(内訳) 環境装置石油化学部門	18,795	94.8
工業炉部門	18,957	85.1
ボイラ用機器部門	47,564	12.9
工業炉用機器部門	119,273	149.6
産業機械用機器部門	11,421	67.9
メンテナンスサービス部門	69,912	8.3
部品部門	70,505	100.4
H R S部門	61,150	53.3
電気計装制御部門	15,830	59.5
その他の事業	789	6.9
合計	434,201	44.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 前年同四半期比(%)については、セグメント区分に変更がないため従来どおり記載しております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
工業炉燃焼装置関連事業	436,341	1.4	822,666	41.2
(内訳) 環境装置石油化学部門	81,461	7.9	408,475	195.1
工業炉部門	7,578	82.3	6,310	57.7
ボイラ用機器部門	43,679	4.2	55,427	68.7
工業炉用機器部門	56,888	4.6	34,857	48.3
産業機械用機器部門	21,893	176.4	81,597	
メンテナンスサービス部門	84,142	17.8	93,659	23.2
部品部門	57,421	2.2	20,880	61.9
H R S 部門	71,543	47.1	107,358	257.3
電気計装制御部門	11,732	46.5	14,100	41.3
その他の事業				
合計	436,341	1.4	822,666	41.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 前年同四半期比(%)については、セグメント区分に変更がないため従来どおり記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
工業炉燃焼装置関連事業	433,412	44.2
(内訳) 環境装置石油化学部門	18,795	94.8
工業炉部門	18,957	85.1
ボイラ用機器部門	47,564	12.9
工業炉用機器部門	119,273	149.6
産業機械用機器部門	11,421	67.9
メンテナンスサービス部門	69,912	8.3
部品部門	70,505	100.4
H R S部門	61,150	53.3
電気計装制御部門	15,830	59.5
その他の事業	789	6.9
合計	434,201	44.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 前年同四半期比(%)については、セグメント区分に変更がないため従来どおり記載しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱化学(株)坂出事務所	317,110	40.8		

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5 当第2四半期連結会計期間の三菱化学(株)坂出事務所については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略いたしました。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1)技術受入契約

当第2四半期連結会計期間に締結及び解約した契約はありません。

(2)技術供与契約

当第2四半期連結会計期間に締結及び解約した契約はありません。

(3)連結子会社における技術供与契約

当第2四半期連結会計期間に締結及び解約した契約はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、これまで景気を牽引していた海外経済の減速や「世界通貨安競争」による円高などを背景にした輸出や生産の鈍化、依然として厳しい雇用情勢などから、先行き不透明な状況が継続することとなりました。当社の属する熱処理関連業界におきましても、未だ企業の設備投資の動きは弱く、需要の減少による受注獲得競争の激化など、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社では徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの収益体質の強化、積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるなどの様々な施策を実行してまいりましたが、前年より低迷している受注残高の落ち込みを補うには至らず、これらの結果、当第2四半期の業績は、売上高4億3千4百万円（前年同四半期比44.1%減）、営業損失1億1千1百万円（前年同四半期の営業損失は1千9百万円）、経常損失1億1千2百万円（前年同四半期の経常損失は2千1百万円）、四半期純損失6千1百万円（前年同四半期の四半期純損失は8百万円）となりました。セグメントの業績を示すと、以下のとおりです。

前年同四半期比（％）については、セグメント区分に変更がないため従来どおり記載しております。

イ．工業炉燃焼装置関連事業

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、前年より低迷している受注残および新規受注の影響などにより、売上高4億3千3百万円（前年同四半期比44.2%減）となりました。

なお、工業炉燃焼装置関連事業の部門別の業績は次のとおりです。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、昨年に化学向けの大型案件等があった反動などから、前年同四半期比94.8%減の1千8百万円となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、依然として自動車関連向けの落ち込みが大きく、前年同四半期比85.1%減の1千8百万円となりました。

[ボイラ用機器部門]

各種ボイラ用パッケージバーナユニット、各種ボイラ用バーナ部門におきましては、前年同四半期比12.9%減の4千7百万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、前年同四半期比149.6%増の1億1千9百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、前年同四半期比67.9%減の1千1百万円となりました。

[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス部門におきましては、前年同四半期比8.3%増の6千9百万円となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、前年同四半期比100.4%増の7千万円となりました。

[H R S 部門]

H R S 部門におきましては、前年同四半期比53.3%増の6千1百万円となりました。

[電気計装制御盤事業]

電気計装制御盤事業部門におきましては、前年同四半期比59.5%増の1千5百万円となりました。

ロ . その他の事業

その他の事業につきましては、売上高0.7百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

なお、前年同四半期比の増減金額および増減率は参考情報として記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.9%減少し、21億5千4百万円となりました。これは現金及び預金1億2千2百万円、受取手形及び売掛金2億2千2百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、10億1千4百万円となりました。これは投資有価証券の時価評価による減少7百万円、のれんの償却による減少2百万円などによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて35.5%減少し、3億7千6百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少1億5千6百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、5億2千2百万円となりました。これは退職給付引当金の減少2千1百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し22億6千9百万円となりました。これは四半期純損失1億6千9百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少9百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して9.4%の減少となり、残高は12億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において支出した資金は1千2百万円となりました(前第2四半期連結会計期間は2億7百万円の支出)。主な要因は税金等調整前四半期純損失の計上6千万円、売上債権の減少6千5百万円、仕入債務の増加5千5百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間に支出した資金は5百万円となりました(前第2四半期連結会計期間は1千8百万円の収入)。主な要因は定期預金の預入による支出1百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間に支出した資金は2千1百万円となりました(前第2四半期連結会計期間は3千3百万円の支出)。主な要因は長期借入金の返済による支出2千万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,653,342	29,653,342	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。
計	29,653,342	29,653,342		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年12月20日定時株主総会特別決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	767
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(数)	767,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個につき 483,000
新株予約権の行使期間	平成20年1月15日～平成23年1月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 483 資本組込額 242
新株予約権の行使の条件	(注) 参照
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれをすることができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合はこの限りではない。
2 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
3 各新株予約権の一部行使は認められない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		29,653,342		2,091,252		

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
荒川 茂俊	埼玉県川口市	6,000	2.02
渋谷 実	埼玉県川越市	5,401	1.82
藤井 明浩	兵庫県宝塚市	4,572	1.54
斉藤 征夫	東京都世田谷区	4,200	1.41
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜二丁目4番6号	3,449	1.16
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,366	1.13
外尾 暁裕	愛知県知多市	3,200	1.07
川瀬 靖雄	兵庫県西宮市	3,041	1.02
永山 正	富山県富山市	2,850	0.96
関戸 啓司	茨城県神栖市	2,700	0.91
計		38,779	13.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式200		
完全議決権株式(その他)	普通株式29,651,000	296,510	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式2,142		
発行済株式総数	29,653,342		
総株主の議決権		296,510	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権30個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N F Kホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻 手2丁目1番53号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式96株を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	47	45	42	37	35	43
最低(円)	38	34	34	31	30	31

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	久保田 隆	平成22年9月16日
取締役	代表取締役社長	城寶 豊	平成22年9月16日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,012	1,370,859
受取手形及び売掛金	553,875	1 776,803
仕掛品	2 191,435	2 236,276
原材料及び貯蔵品	135,300	142,321
その他	27,664	37,205
貸倒引当金	1,887	1,887
流動資産合計	2,154,399	2,561,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 107,164	3 110,988
機械装置及び運搬具(純額)	3 4,318	3 4,735
土地	703,022	699,206
その他(純額)	3 11,980	3 14,506
有形固定資産合計	826,486	829,438
無形固定資産		
ソフトウェア	6,843	9,917
のれん	5,458	8,187
その他	488	559
無形固定資産合計	12,790	18,665
投資その他の資産		
投資有価証券	83,728	91,390
長期貸付金	896,000	896,000
その他	178,031	190,434
貸倒引当金	982,150	985,150
投資その他の資産合計	175,610	192,674
固定資産合計	1,014,886	1,040,778
資産合計	3,169,286	3,602,357

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	226,072	382,829
短期借入金	16,672	16,672
未払法人税等	8,939	20,766
賞与引当金	40,496	56,872
完成工事補償引当金	13,210	17,941
その他	71,367 ₂	89,182 ₂
流動負債合計	376,758	584,264
固定負債		
長期借入金	1,652	4,988
退職給付引当金	241,542	263,502
再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
その他	18,683	44,157
固定負債合計	522,983	573,754
負債合計	899,742	1,158,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金	195,257	29,790
自己株式	195	194
株主資本合計	1,895,799	2,061,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,267	1,058
土地再評価差額金	382,011	382,011
評価・換算差額等合計	373,744	383,070
純資産合計	2,269,543	2,444,337
負債純資産合計	3,169,286	3,602,357

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,593,891	870,431
売上原価	1,168,691	706,260
売上総利益	425,200	164,170
販売費及び一般管理費	394,135	370,651
営業利益又は営業損失()	31,064	206,480
営業外収益		
受取利息及び配当金	773	1,011
仕入割引	3,398	2,293
補助金収入	-	999
その他	993	3,621
営業外収益合計	5,165	7,925
営業外費用		
支払利息	859	287
手形売却損	1,993	127
持分法による投資損失	1,545	2,023
為替差損	-	1,215
その他	765	632
営業外費用合計	5,164	4,286
経常利益又は経常損失()	31,065	202,841
特別利益		
固定資産売却益	39,914	-
貸倒引当金戻入額	17,669	3,000
賞与引当金戻入額	-	22,771
役員退職慰労引当金戻入額	-	25,100
償却債権取立益	49,415	-
受取和解金	30,000	-
その他	34,168	3,101
特別利益合計	171,167	53,972
特別損失		
保険解約損	-	2,303
固定資産除却損	9	31
投資有価証券評価損	2,925	-
減損損失	8,501	-
その他	10	-
特別損失合計	11,446	2,335
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	190,786	151,204
法人税、住民税及び事業税	28,557	5,767
法人税等還付税額	8,097	1,089
法人税等調整額	19,147	13,400
法人税等合計	39,607	18,078
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	169,282
四半期純利益又は四半期純損失()	151,179	169,282

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	777,385	434,201
売上原価	591,217	356,369
売上総利益	186,167	77,832
販売費及び一般管理費	206,142	189,177
営業損失()	19,974	111,345
営業外収益		
受取利息及び配当金	581	722
仕入割引	1,597	881
補助金収入	-	15
その他	912	1,913
営業外収益合計	1,266	3,532
営業外費用		
支払利息	434	182
持分法による投資損失	1,132	3,763
為替差損	643	596
その他	173	362
営業外費用合計	2,383	4,905
経常損失()	21,091	112,717
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,933	1,500
賞与引当金戻入額	-	22,771
退職給付引当金戻入額	11,570	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	25,100
その他	4,972	3,101
特別利益合計	23,476	52,472
特別損失		
固定資産除却損	9	17
投資有価証券評価損	2,925	-
減損損失	8,501	-
特別損失合計	11,435	17
税金等調整前四半期純損失()	9,051	60,263
法人税、住民税及び事業税	13,119	2,656
法人税等還付税額	8,097	1,089
法人税等調整額	5,841	-
法人税等合計	819	1,566
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	61,829
四半期純損失()	8,232	61,829

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	190,786	151,204
減価償却費	17,878	12,626
のれん償却額	2,729	2,729
為替差損益(は益)	-	1,215
減損損失	8,501	-
固定資産除却損	9	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,473	3,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,603	21,959
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,027	609
賞与引当金の増減額(は減少)	9,562	16,375
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,985	24,375
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	8,446	4,731
受取利息及び受取配当金	773	1,011
支払利息	859	287
持分法による投資損益(は益)	1,545	2,023
固定資産売却損益(は益)	39,914	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,925	-
売上債権の増減額(は増加)	10,069	222,928
たな卸資産の増減額(は増加)	14,060	51,862
仕入債務の増減額(は減少)	130,333	156,757
その他	58,251	21,874
小計	73,276	108,193
利息及び配当金の受取額	773	1,011
利息の支払額	859	287
法人税等の支払額	37,055	12,507
法人税等の還付額	8,097	1,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,231	118,886

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,018	3,001
定期預金の払戻による収入	6,407	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	12,049	8,408
有形及び無形固定資産の売却による収入	73,575	-
投資有価証券の取得による支出	5,051	5,184
投資有価証券の売却による収入	99	-
貸付けによる支出	15,000	800
貸付金の回収による収入	21,914	2,648
その他	4,653	12,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,223	2,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	-
長期借入金の返済による支出	39,570	3,336
自己株式の取得による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,571	3,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,215
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,115	125,848
現金及び現金同等物の期首残高	866,462	1,332,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	833,346	1,206,440

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 日本ファース製造株式会社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しておりますが該当事項はありません。 (2) 完成工事補償引当金 従来、完成工事の補償損失に備えるため、過去の実績率に基づき完成工事補償引当金を計上していましたが、将来発生する補償損失額をより精緻に見積もるために、四半期を含む各連結会計期間末において存在する補償工事案件につき、将来の発生が予想される補償損失額を各案件別に見積り計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の売上総利益が889千円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額増加しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「為替差損」は643千円であります。	
2 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「賞与引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「賞与引当金戻入額」は10,626千円であります。	
3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益(は益)」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「為替差損益(は益)」は643千円であります。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました流動負債の「未払金」(当第2四半期連結会計期間12,904千円)は負債及び純資産の合計額の100分の10以下となっておりますので、当第2四半期連結会計期間では流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
(四半期連結損益計算書関係)	
1 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「賞与引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「賞与引当金戻入額」は44千円であります。	
2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生額が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成工事支出金のうち、当第2四半期連結会計期間末における工事損失引当金に対応する額はありません。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は587,122千円です。</p>	<p>1 受取手形割引高は28,800千円です。</p> <p>2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生額が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は609千円です。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は578,974千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬及び従業員給与と賞与 160,855千円 賞与引当金繰入額 25,417千円 退職給付費用 1,548千円 法定福利費 27,880千円 支払手数料 77,855千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,985千円 減価償却費 5,268千円</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬及び従業員給与と賞与 135,912千円 賞与引当金繰入額 14,061千円 退職給付費用 14,627千円 法定福利費 23,853千円 支払手数料 51,879千円 役員退職慰労引当金繰入額 725千円 減価償却費 8,251千円</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬及び従業員給与と賞与 85,281千円 賞与引当金繰入額 14,128千円 退職給付費用 135千円 法定福利費 15,305千円 支払手数料 40,198千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,054千円 減価償却費 2,912千円</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬及び従業員給与と賞与 67,631千円 賞与引当金繰入額 3,867千円 退職給付費用 3,638千円 法定福利費 12,377千円 支払手数料 22,732千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,900千円 減価償却費 4,142千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 893,908千円	現金及び預金 1,248,012千円
計 893,908千円	計 1,248,012千円
預入期間が3か月超の定期預金 60,561千円	預入期間が3か月超の定期預金 41,572千円
現金及び現金同等物 833,346千円	現金及び現金同等物 1,206,440千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,653,342

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	296

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	工業炉燃焼装置 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	776,538	847	777,385		777,385
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		66,975	66,975	(66,975)	
計	776,538	67,822	844,360	(66,975)	777,385
営業利益又は営業損失()	53,170	62,715	115,886	(135,861)	19,974

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工業炉燃焼装置関連事業・・・・・・各種バーナ及び燃焼装置・各種燃焼装置並びに各種工業窯炉の製造・販売

(2) その他の事業・・・・・・投資事業等

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	工業炉燃焼装置 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,592,077	1,814	1,593,891		1,593,891
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		174,219	174,219	(174,219)	
計	1,592,077	176,033	1,768,110	(174,219)	1,593,891
営業利益	186,107	166,012	352,120	(321,055)	31,064

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工業炉燃焼装置関連事業・・・・・・各種バーナ及び燃焼装置・各種燃焼装置並びに各種工業窯炉の製造・販売

(2) その他の事業・・・・・・投資事業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	A地域	B地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	75,912	42,019	55,728	173,661
連結売上高(千円)				1,593,891
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	2.6	3.5	10.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
A地域・・・韓国、中国及び台湾
B地域・・・東南アジア
その他の地域・・・中東、欧米、南米
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」「各種プラント燃焼装置」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連事業」として集約し、また一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他の事業」としてあります。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	868,847	1,584	870,431		870,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高		141,650	141,650	(141,650)	
計	868,847	143,234	1,012,081	(141,650)	870,431
セグメント利益又は損失 ()	85,620	134,186	48,565	(255,046)	206,480

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 255,046千円には、セグメント間取引消去 141,650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 113,396千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	433,412	789	434,201		434,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高		57,653	57,653	(57,653)	
計	433,412	58,442	491,855	(57,653)	434,201
セグメント利益又は損失 ()	66,754	53,901	12,852	(98,493)	111,345

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 98,493千円には、セグメント間取引消去 57,653千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 40,839千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
76.54円	82.43円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,269,543	2,444,337
普通株式に係る純資産額(千円)	2,269,543	2,444,337
普通株式の発行済株式数(株)	29,653,342	29,653,342
普通株式の自己株式数(株)	296	266
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,653,046	29,653,076

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.10円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 5.71円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	151,179	169,282
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	151,179	169,282
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,086	29,653,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0.28円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 2.09円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	8,232	61,829
普通株式に係る四半期純損失(千円)	8,232	61,829
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,086	29,653,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度と比較して、リース取引残高に著しい変動はありません。

2 【その他】

重要な訴訟案件等

1. 武田芳夫（元代表取締役）との訴訟について

当社は、平成21年9月4日付にて、当社元代表取締役武田芳夫氏に対して、当社及び当社子会社の取締役もしくは代表取締役としての在任期間中に、善管注意義務違反及び忠実義務に反して当社に損害を与えたとして、金8億6千1百万円の損害賠償請求を求める民事訴訟を提起し現在係争中です。なお、当社と武田氏につきましては、平成20年8月1日付にて武田氏より当社の開示資料により名誉を棄損されたとして金1千7百万円および利息と当該開示資料の削除を求める損害賠償訴訟の提起があり、こちらも係争中となっております。

（当社の業績に与える影響について）

本民事訴訟が当社業績に与える影響は現時点では明らかではありません。

2. 明治建物株式会社に対する貸金返還請求訴訟について

明治建物株式会社（現社名：株式会社F I E L D）に対し、8億9千4百万円および遅延損害金を求める、貸金返還請求訴訟を提起しておりましたが、平成22年9月25日に下記の内容にて終結いたしました。

（判決の内容）

当社の主張が全面的に認められ、明治建物株式会社（現社名：株式会社F I E L D）は当社に対し8億9千4百万円および遅延損害金を支払う。

（当社の業績に与える影響について）

本判決を受け、今後当社ではこの貸付金の回収に向けしかるべき手段を講じてまいります。なお、当該貸付金につきましては、全額引当済みとなっておりますので、貸付金の回収がなされた場合にはその都度、特別利益として計上される予定です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 岡 隆 典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 来 嶋 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 野 井 俊 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績及び並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。